

第四章 世俗と宗教の相克

—イスラエル内政の基層とその変質—

松本 弘

1. はじめに

ソ連崩壊から90年代前半にかけて、第二次大戦後の冷戦構造のなかで長く続いた国際紛争や地域問題に、劇的な解決が相次いだ。それらは東西ドイツの統一、南北イエメンの統一、カンボジア和平、米ベトナム関係の修復などである。解決が実現したこれらの事例に共通する背景は、大国や周辺国が特定の当事国・当事者への支援や介入を行わないという意味で問題の国際性・地域性が排除され、当事国・当事者に問題が特化されたことにあると思う。すなわち、大国や周辺国が協調して問題の限定化・孤立化が図られ、それが順調に推移した結果として、解決に至ったという傾向が見られる。そして、本報告書のテーマであるイスラエルを一方の当事者とする中東和平もまた、そのような変化が生じた最大事例のひとつとして、期待が高まったものだった。1991年に始まった現行の中東和平プロセスは、当初には成果を挙げられなかったものの、93年オスロ合意以降は上記解決事例と同様な背景の中で、解決に向けた大きな変化がもたらされた（94年イスラエル・ヨルダン平和条約調印はその典型）。そこには、大国や周辺国が協調するなかで、イスラエルとパレスチナという当事者自身が直接交渉によって問題の解決を図るという枠組みが、完全に整備されていた。

しかし、周知のように、それは96年ネタニヤフ政権成立以降停滞に陥り、99年バラク政権成立に伴い一時交渉が復活したものの、同年9月に発生し現在まで続いているアルアクサー・インティファダのなかで、壊滅的な危機に陥っている。停滞や危機の要因は、排除された問題の国際性や地域性が再燃したということではない。国際性や地域性は依然排除されており、停滞や危機の要因は明らかに、当事者であるイスラエルとパレスチナそれぞれの政治情勢に求められる。上記解決事例と同じく、せつかく問題の限定化・孤立化が実現したにもかかわらず、それが解決に至らない原因は、国際社会や関係国・周辺国にあるのではなくて、当事者の側の内的な問題や状況にある。これは、冷戦構造下において大国や周辺国が深く関わっていた時の中東和平問題とも異なる環境であるし、また上記した解決事例における当事国・当事者の環境とも異なるものである。その意味で、中東和平に関わる現状、およびそれを生み出しているイスラエル・パレスチナそれぞれの情勢は、90年代以降という短い時間のなかでも特殊な事例と位置付けられよう。

本章では、このような観点からイスラエル内政に関する分析と評価を試みたい。ただし、本章の問題関心は、中東和平プロセスが停滞し危機に直面している原因が、イスラエルの側にあるといったものでは決してない。既述したように、その原因はイスラエル・パレスチナの双方の内的な政治状況にある。本章の問題関心は、そのなかでのイスラエルの部分を取り上げるという意図に過ぎない。

オスロ合意が実現し、中東和平の解決に向けた変化がもたらされた背景には、冷戦構造崩壊後の新しい政治状況があったことは疑いない。ところが、和平プロセスを危機の方向に導いているものもまた、イスラエルとパレスチナにおける近年の政治的变化によるものである。それは、「世俗と宗教の相克」である。無論、近年と言っても、その変化の時間的幅は前者よりも後者の方が長い。前者は、90～91年の湾岸危機・戦争および91年のソ連崩壊以降の変化であるが、後者の変化は、70年代から考えなければならない。また、言うまでもなくイスラエルはユダヤ教、パレスチナはイスラームであるから、その宗教の部分もまったく異なるものである。しかし、世俗的な民族主義や国民国家を標榜する勢力に、宗教的な価値に基づいた政治体制を要求する勢力が挑戦を行い、その影響力を拡大しているという傾向は、イスラエルとパレスチナ双方に共通して見ることができる。そして、その宗教的な価値を主張する勢力が、中東和平プロセスにとって最大の障害となっているのである。双方の内的な政治状況がともに、言わば世俗と宗教に関わる二重構造となっていることが、停滞や危機の本質にある。このような政治状況に関し、イスラエル側の特質を確認する作業が本章の目的となる。

2. 2つの座標軸

1970年代、中東和平に関して、ひとつの観測があった。それは、建国に前後してアラブ諸国からイスラエルに移住しイスラエル国民となったユダヤ人の人口増加率が高く、総選挙においてより大きな比重を占めるようになる。そこでは、アラブ出身のユダヤ人はパレスチナ人に同情的であろうから、イスラエルの対パレスチナ政策が軟化もしくは穏健化し、中東和平に良好な影響を及ぼす可能性があるのではないかというものだった。しかし、実際にはアラブ出身の人々から中東和平に関する積極的なコミットメントは見られず、かつ彼らの票はより強硬な姿勢を示すリクードに集まって、この観測とは逆方向の結果がもたらされた。その後は、人口が増加傾向にあるアラブ系ユダヤ人を含む東洋系の人々の支持を獲得し、エジプトとの単独和平を実現したリクード政権に関し、それが全盛時代を迎えるのではないかと予想する向きが多くなった。リクード政権は確かに長期にわたったが、

それは全盛と呼べるほどのものではなく、やがて総選挙ごとに議席を減らすことになる。この予想もまた、現実に至ることはなかったのである。観測や予想が外れることは珍しくはないが、この展開はイスラエルの「世俗と宗教の相克」を考える上で、極めて重要な意味を持っていると考える。その理由は、70年代にリクードに向かった票が、80年代以降は宗教政党に流れたと言われているからである。そのプロセスを追いながら、本稿のテーマを考えてみたい。

その前に、まずイスラエル社会の基盤に関わる2つの座標軸とも言うべきものを整理しておきたい。ひとつはユダヤ移民の出身地に関わる分類であり、もうひとつはシオニズムへの評価や宗教と政治との関係に関わる分類である。第一の分類は、主として東欧から建国以前のパレスチナおよび建国後のイスラエルに移住した人々とその子孫であるアシュケナジームと、南欧およびアジア・アフリカから移住した人々とその子孫であるスファラディームがよく知られている。ただ、これに関しては近年、スファラディームを南欧出身のスファラディームとアジア・アフリカ出身のミズラヒームに再分類する議論も見られる。それゆえ、この分類はアシュケナジーム・スファラディーム・ミズラヒームの三者ということに、とりあえずしておく。一般に、アシュケナジームが富裕層・エスタブリッシュメント層であるのに対し、スファラディーム・ミズラヒームは低所得者層を占めている。

第二の分類もまた、ヒロニーム・ダッティーム・ハレディームの三者がある。ヒロニームは世俗主義シオニストと呼ばれ、イスラエル建国のイデオロギーであるシオニズムを、ユダヤ民族主義（西欧近代の民族主義のユダヤ版）と捉える人々や立場を指す。そこにおける「国家」はユダヤ民族国家、イスラエル国民国家であり、世俗的な政教分離国家である。その左派は労働シオニズム、社会主義シオニズムと呼ばれ、右派は修正主義シオニズム（建国以前、シオニズム運動主流派の対英協調に「修正」を求めた勢力であったことを語源とする）と呼ばれる。言うまでもなく、左派の代表的な政党は労働党、右派の代表的な政党はリクードである。

これに対し、ダッティームは宗教シオニストと呼ばれ、シオニズムをユダヤ教の宗教運動と捉える人々や立場を指す。ヒロニームがユダヤ人またはイスラエル国民を、「ユダヤ民族」と考えているとすれば、これはそれを「ユダヤ教徒」と考えていると言えるだろう。ヒロニームの「ユダヤ民族」は、もちろん近代的な意味での民族、すなわち民族国家、国民国家の中核となるものである。これに対し「ユダヤ教徒」であることを重視するダッティームの国家観は、当然のことながらトーラーを基礎としてハラハー（ユダヤ教法）を実践する、ユダヤ教宗教国家である。現在の代表的な政党は、マフダル（国家宗教党）。

超正統派（ウルトラ・オーソドックス）と呼ばれるハレディームは、このダッティームをさらに先鋭化したものではあるが、シオニズムそのものを否定している点でまったく異なる。ハレディームは宗教的な純化運動、復古運動であり、基本的に西欧近代全般を否定していると言っている。シオニズムも近代的な思想・運動であるから、彼らからすれば否定の対象となる。シオニズムがなければイスラエルは存在しないので、この論理は極めて理解し難いが、彼らが求めるユダヤ教宗教国家像は、より厳密で教条主義的な内容を伴っている。現在の代表的な政党は、シャスおよびトーラー・ユダヤ教連合。

以上の2つの分類が重なり合うところに、イスラエルの社会や政治が存在することになる。しかし、その分析や評価は非常に難しい。一般に、労働党やリクードなどはアシュケナジームを中心とするヒロニーム政党であるのに対し、シャスはミズラヒームを支持基盤とするハレディーム政党、トーラー・ユダヤ教連合はアシュケナジームを支持基盤とするハレディーム政党と言われる。けれども、分類に用いた言葉は分析概念と同時に実体概念でもあるため、それぞれの意味は用いられる状況によって、より幅広い多様なものとなる。たとえば、ハレディームという言葉からは、第一義的にポーランドを中心としたヨーロッパで「黒い服を着て髭やもみあげを伸ばしている」ユダヤ人男性を思い浮かべることが多く、このことからイスラエルにおいても同様の服装をしている人々（アシュケナジームの一部）を指す情景もある。そのような情景においては、中東出身のラビを指導者とし、黒い服を着ていないミズラヒームが支持しているシャスを、ハレディーム政党と呼ぶことに疑問が生じる。また、本来は南欧出身ということの意味したスファラディームには、彼らの思考または行動様式が一般に保守的であったことから、その後「宗教に熱心である」といった意味が加わっているし、最近では後者の意味の方が強くなっている。たとえば、シャスの正式名称は「スファラディームのトーラー護持」であるが、この場合のスファラディームの意味も後者である。ミズラヒームの場合は、アジア・アフリカの中でも特に中東出身を強調するときに用いられる情景が多い。

イスラエルの社会や政治状況を考察する上での困難さは、経済的な社会階層とマルチ・エスニックな環境が重なっているために、かえってどちらに重点をおいて分析すればよいかわかりにくいこと（問題の本質は経済格差にあるのか、それとも出身地別集団にあるのか）、および分類で用いられる言葉が純粹に分析概念として使用できないこと（ハレディームの意味が観念から出身地や服装に向かったり、スファラディームの意味が出身地から行動様式や観念に転化したりする）にある。しかし、このような制約があるにしても、以上のような2つの座標軸を確認した上で、本論に入りたい。

3. 連立政権と宗教政党に関わる近年の変化

イスラエル政治の最大の特徴は、単独与党が存在した経験がなく、建国以来常に連立政権であるということにある。大選挙区比例代表制であり、かつ議席獲得最低得票率が1.5%（以前は1%）と極めて低いことから、一党で単独過半数を得ることが難しく、多数の政党がクネセト（120議席）に議席を持つ。そこでは当然、議席獲得において比較第一党である政党を中心に、連立内閣が組まれることになる。この状況そのものは、建国から現在まで変わらないが、その内容は近年になって変化が見られる。それは、比較第一党の獲得議席数の減少と、連立参加政党の多数化および多様化である。労働党は、1969年総選挙でイスラエル史上最高の56議席を獲得したが、96年総選挙で比較第一党となった議席数は34、99年総選挙で同じく比較第一党となった議席数は26であった。また、連立参加の政党数は96年成立のネタニヤフ内閣で8党、99年成立のバラク内閣も同じく8党、2001年成立の現シャロン内閣は9党となっている。以前は同じ連立政権であっても、比較第一党の獲得議席数は40台を確保し、連立参加の政党も4～5党で90～100議席台の安定過半数を達成できたし、そこでの連立相手は、比較第一党に政治思想や支持基盤が近い政党で占めることが可能であった。それが最近では、政治思想や支持基盤に関係なく様々な政党が連立に参加するようになり、しかも同じ8党連立のネタニヤフ内閣は66議席、バラク内閣は75議席をクネセトにおいて占めたに過ぎない。

イスラエルの議会政治・政党政治に関わる、近年のこのような変化については、宗教政党の伸張がその原因であり、政治状況の混乱は、宗教政党が連立のキャスティング・ボードを握ることにより、中東和平や諸政策にその影響力を行使している結果であると言われている。しかし、宗教政党が連立のキャスティング・ボードを握ったり、連立政権に参加してその影響力を行使すること自体は、建国当初から存在する政治状況である。建国から70年代までは、ヒロニーム政党が絶対的に優位な政治状況にあった。しかし、そのようななかでも、イスラエルは建国宣言や帰還法などの基本法において、その国家が近代西欧の民族主義に基づく世俗国家であるのか、ユダヤ教に基づく宗教国家であるのか、明示することは結局出来なかった。それは一方で、ムスリムのアラブ系市民に平等な権利と義務を保障する民主主義国家であると同時に、もう一方で、ユダヤ教の歴史の延長線上に位置付けられるユダヤ人のための国家であった。1949年の第1回総選挙において、ダッティーム政党であるポエール・ミズラヒー（東方の労働者）が6議席、ミズラヒー（東方）が4議席、ハレディーム政党であるアグダト・イスラエル（イスラエル協会）が3議席、ポエール・アグダト・イスラエル（イスラエル協会労働者）が3議席を獲得した。計16議席を獲

得したこれら4党は、クネセトにおいて統一宗教戦線という会派を結成した。当時のベングリオン首相（労働党の前身であるマパイの指導者）は、イスラエル共産党やヘルート（別名ガハル、リクードの前身）などの左右両翼を政権から排除するため、この統一宗教戦線を連立に加えた。その結果、マパイ政権下においてユダヤ教歴の採用や安息日における公共交通機関の停止といった、宗教を重視する諸政策が実施され、イスラエルという国家の基礎に宗教的色彩が基礎付けられることとなった（のちに、ダッティームの2政党はマフダルを結成し、ハレディームの2政党はトーラー・ユダヤ教連合に合流する）。

その後もダッティーム政党であるマフダルは、労働党政権であれリクード政権であれ、ほとんどの連立内閣に参加し、内務相と宗教相のポストを占めつづけた。1976年には、連立与党でありながら、アグダト・イスラエルが提出した内閣不信任案に同調して労働党政権を崩壊させ、結果的に翌77年総選挙でのリクード初勝利を呼びこむお膳立てをした。このように、宗教政党は建国当初から、イスラエルの議会政治にその獲得議席をはるかに上回る地位と影響力を保持していたのである。

しかしながら、連立政権の内容に関わる変化と重なるように、イスラエル内政における宗教政党の位置付けにも、やはり近年大きな変化が見られる。表1は、1949年から99年にかけての総選挙において議席を獲得した政党を、ヒロニーム政党・ダッティーム政党・ハレディーム政党・その他の4グループに分類したもので、および労働党・リクード・シャスの各獲得議席数を表したものである。ヒロニーム政党は、労働党とリクード（いずれもその前身を含む）にそれぞれの分派政党や共産党、市民運動系の政党を加えたもの。ダッティーム政党は、マフダルおよびその前身。ハレディーム政党は、シャスとトーラー・ユダヤ教連合およびその前身（もしくはその選挙リスト構成政党）。その他は、第三の道や中道党、イスラエル・バ・アリヤー（ロシア移民党）などの中道系、および統一アラブ・リスト、バラド、ハダシュの（ムスリムの）アラブ系政党である。イスラエルの総選挙では、複数の政党が合同して比例代表の選挙リストを作成することが多く、しかもその構成政党には変化が激しいため、政党別の厳密な獲得議席数を分析することは困難である。また、ヒロニーム政党と中道系政党の境界があいまいであることや、後述するような世俗的な政治勢力か宗教的な政治勢力か判別が難しい政党も存在する。そのような問題もあり、この分類には様々な意見や議論もあると思うが、総選挙やクネセトにおける世俗政党（ヒロニーム政党）と宗教政党（ダッティーム政党およびハレディーム政党）の大局的な流れといったものは、この表から看取できよう。

マパイおよびその後身の労働党（1968年、マパイを中心とする3党が結成）は、49年の

第1回総選挙から73年の総選挙まで比較第一党を占め、連立政権の中心であり続けた。リクード（連合）は、その73年総選挙の直前にヘルートと小規模な右派諸政党が合併して結成された。迎えた総選挙では39議席を獲得して第二党の位置を占め、次の77年総選挙において上述したように第一党となり、ベギン政権を樹立した。リクードはそれ以後、84～86年の挙国一致内閣（首相は労働党のペレス）を含めれば、92年総選挙で労働党のラビン政権が成立するまで、15年間政権を維持する。シャスは、84年総選挙の直前にアグダト・イスラエルから分離した勢力が結成した。分裂の理由は、アグダト・イスラエルの主要な役職がアシュケナジームに独占されていたことに対する、スファラディームまたはミズラヒームの不満にあったと言われる。その84年総選挙では4議席にとどまったものの、その後議席を伸ばしつづけ、それとは逆に労働党、リクードがその議席を減らしつづけていることは、周知の通りである。

これを、表1に示された数値から考察すると、96年の総選挙が大きな転換点であったことがわかる。この総選挙においては、①ヒロニーム政党の獲得議席がそれまでの90台から70台に転落、②比較第一党の獲得議席がそれまでの40台から30台に減少、③ダッティーム政党とハレディーム政党の獲得議席が初めて20台を記録、④シャスが労働党、リクードに次ぐ第三党に躍進、という特徴がある。そして、これら4つの傾向はすべて、次の99年総選挙においてさらに強まっている。

これが、連立内閣や宗教政党に関わる近年の変化の内容であり、同時にイスラエル内政に関わる混乱と不安定と評価される状況である。96年総選挙の結果は、言うまでもなくネタニヤフ政権の成立であり、和平プロセスの停滞であった。それゆえ、和平プロセスの停滞に関しては、第一義的にリクードまたはネタニヤフの政策として受け取られ、その政治的变化は労働党政権からリクード政権への交代によるものと一般には理解された。「和平よりも安全（治安）」を掲げたネタニヤフが首相公選で勝利したことからも、それは間違いではない。しかし、表1の数値から96年総選挙およびその結果としての政治的变化を見るならば、その原因を単純にリクード政権の成立に求めることはできない。そこには、ヒロニーム政党の後退とダッティーム政党・ハレディーム政党の伸張という背景があり、それら宗教政党が和平プロセスに最も強硬に反対し、そのなかの最大勢力であるシャスが連立のキャスティング・ボードを握っているという状況がある。

4. ミズラヒームのセルフ・アイデンティティ

では、96年総選挙において現出した新たな政治状況が、現在の政局に関わる「世俗と宗

教の相克」を決定付けているのならば、そのような変化は90年代に生じたものであるのか。表層における変化だけをとれば、そのように見えるが、変化に関わるプロセスを重視すれば、それは70年代から始まったものであると筆者は考えている。近年の変化は確かに、シャスの躍進によるものであるが、その急速な伸張を可能とさせた背景には、当然のことながらイスラエルの社会状況の変化がある。そして、その社会状況の変化は、冒頭で述べた70年代に注目されたアラブ系ユダヤ人選挙民の増加と、その総選挙への影響が深く関わっている。すなわち、彼らの票がはじめはリクードに向かい、そのあとシャスに向かうというプロセスが、現在の政治状況を形成したのであり、そこに社会状況の変化を捉える鍵があると思う。

まず、70年代以降の変化を、もう一度表1の数値から見てみる。最大の変化は、77年総選挙におけるリクードの勝利であることは明らかだが、興味深い変化がもうひとつ存在する。それは、次の81年総選挙からハレディーム政党の獲得議席が、ダッティーム政党の獲得議席を上回るようになることである。92年総選挙まで、ダッティーム政党とハレディーム政党を合わせた宗教政党の議席数は、おおむね15前後で変わりはない。しかし、以前は常にダッティーム政党がハレディーム政党のおよそ2倍の議席を得ていた。これが81年総選挙で初めて、ハレディーム政党の議席の方が多くなった。このときの差はわずか1議席であったが、シャスが結党され初めて総選挙に臨んだ84年以降は、その差は決定的となっている。それまで代表的な宗教政党であったマフダルは、80年代にシャスの後塵を拝するようになり、宗教勢力のリーディング・ファクターから世俗右派と宗教右派の連結といった脇役に方向転換せざるを得なかった。そして、シャスの議席増加は、リクードを含むヒロニーム政党の議席減少に、そのまま跳ね返っていくこととなる。

77年総選挙でリクードを支持した人々が、その後はシャスに投票することにより、このような政治的变化をもたらしたことは明らかであり、彼らこそがアラブ系を中心とするミズラヒームであるとされている。それゆえ、ミズラヒームの投票行動が現在の政局を生み出している最大の要因と位置付けられる。であるならば、ミズラヒームが当初はリクードに、その後はシャスに投票した理由は何であるのか。そのような投票行動をもたらしたイスラエルの社会変化とは何であったのか。その答えには複雑な要因が絡み合っていると思うが、以下にそれらをまとめてみる。

シャスにミズラヒームの支持が集まる理由に関しては、既にいくつかの議論や評価がある。その最も一般的なものは、アシュケナジームとスファラディーム・ミズラヒームとの経済格差の問題である。以前のイスラエルでは、長く苦しい経済状態が続き、アシュケナ

ジームが専門職や高官を独占するエリート階層であっても、その収入や生活レベルに大きな格差はなかった。それが70年代以降、経済成長によりアシュケナジームだけが富裕層となり、スファラディーム・ミズラヒームが取り残されていったことに、深刻な富の偏在と不平・不満が存在することは事実である。93年オスロ合意から96年ネタニヤフ政権成立までの3年間でも、多額の外資が導入されたことによりGDPは約15%の急成長を記録した。しかし、その「和平の配当」も、結局はアシュケナジームを富ますだけの結果に終わった。ペレスの新中東主義や中東北アフリカ経済サミットなども、それに期待を持ったのはアシュケナジームだけであったと言われる。また、一般にミズラヒームが従事する職種が、イスラエル国内で働くパレスチナ人労働者の職種と重なる場合が多く、就労という観点からパレスチナ人に対抗心を持つことが、和平に強硬な姿勢をとる宗教政党への支持につながるなどの指摘もある。

これと関連して、そのような不満を有するスファラディームやミズラヒームの受け皿となるような政党が、存在しなかったということもある。政党といえば、ヒロニーム政党であれ宗教政党であれ、その幹部はアシュケナジームによって占められていた。所詮、それらはアシュケナジーム政党であった。これに対し、スファラディームやミズラヒームは、長く自らの政党を結成する力を持たなかった。シャスは、ようやく出現した彼らの政党であり、そこに彼らの支持が集まることは、極めて自然なことでもある。また、73年第四次中東戦争でイスラエルの不敗神話が崩れ、世俗政権やその価値に対する幻滅が生じ、宗教に新たな価値を求める人々が増えたとの指摘もある。ヒロニーム政党に関わる変化も考慮しなければならない。労働党支持が減少した原因は、80年代の経済自由化の結果、労働党の支持基盤であるヒスタルードが弱体化したことにあるとも言われる。加えて、対エジプト単独和平以降は、労働党とリクードの主張にイデオロギー的な違いが見られなくなり、指導者個人の資質などが選挙の実質的な争点となる傾向が定着して、二大政党自体の魅力や特質が薄れたとも評価される。

さらに、アシュケナジームは「近代」を移住前のヨーロッパで既に経験していたが、スファラディームやミズラヒームの多くが、それを移住後のイスラエルで経験したということも、イスラエルの宗教政党を考える上で重要な意味を持つ。これは、途上国からの移民は「近代」を経験していないため、世俗的な民族主義や国民国家、政教分離などを理解できず、その素朴で伝統主義的なメンタリティーのために、宗教政党を支持しているという意味では決してない。ここでいう「近代」とは、アシュケナジームがヨーロッパから持ち込み、イスラエルという国家の基礎に置いた「近代」である。スファラディーム・ミズラ

ヒームは、その「近代」をイスラエルにおいて経験し理解もした。その経験や理解のあとに、アシュケナジームが理想や常識とした「近代」に魅力を感じず、むしろ反発しているとも見て取れる。それは、イスラエルの「近代」が決して普遍的な価値ではなく、誰のためのものかといった相対的な価値として、受け取られていることを意味しているのかもしれない。

宗教政党の伸張に関わる以上のような議論は、それぞれに妥当性や現実性を帯びている。しかし、これらに加えて、筆者はもうひとつの仮説ないし推論を挙げてみたい。この問題を考察するためのひとつの出発点は、人口増加により選挙で大きな比重を占めるようになったアラブ系ユダヤ人たちが、予想された方向とは逆に、なぜ中東和平問題でより強硬な姿勢をとるリクードへの支持に傾いたかということにあると思う。その理由に関して筆者は、73年第四次中東戦争におけるイスラエル国防軍のミズラヒーム兵士の逸話が参考になるのではないかと考えている。その戦闘においてミズラヒーム、特にアラブ出身者を親に持つ若い世代の兵士たちは、自ら危険な戦場や前線に志願する例が非常に多かったという。周知のように、第四次中東戦争ではアラブ側の奇襲により、イスラエルは緒戦において窮地に立たされた。その窮地で踏みこたえた前線や部隊で、最も活躍したのがミズラヒームの若い世代であったと言われる。ミズラヒームの兵士達への評価は、この戦争でそれまで以上に高まった。その後も、アシュケナジームの若い兵士が往々にして軟弱と言われるのとは対照的に、イスラエル国防軍に占めるミズラヒームの兵士達への高い評価は続いている。

第四次中東戦争でミズラヒームの兵士達が水準以上に勇敢であった理由のひとつとして、「我々こそがイスラエル国民である」という自負があったとされる。そして、そのような自負は純粋に自発的なものであるよりも、むしろイスラエル国内で彼らが受けていた、言わば「白眼視」に対する反発の要素が強かったと言われる。イスラエルは建国以来アラブ諸国とは敵対関係にあり、その敵国から移住してきたユダヤ人に対して、周囲は警戒感や不信感を示したとされる。もちろん、このような意識や事情に関わる事例は、仄聞や印象のかたちでしか表面化せず、実証することはほぼ不可能と思われる。しかし、戦争をはじめとする危機感のなかで、アラブに対する敵意や嫌悪感が生じること自体は致し方ない。そして、その延長線上に国内のアラブ系ユダヤ人に悪感情が向けられたり、彼ら自身の意識が周囲に過敏になったりすることがあっても、それは決して奇異なことではなかろう。ミズラヒーム兵士の「勇敢さ」は、そのような状況のなかで他の誰よりも自らこそが「イスラエル国民」であることを強調する、彼らのセルフ・アイデンティティの発露であった

と思われる。

そして戦後、彼らは有権者として77年総選挙に臨んだ。そこでパレスチナ側に同情的な姿勢を見せたり、中東和平に関わるより穏健な政策を支持したりすることは、彼らに対する「白眼視」を助長することになりかねない。「イスラエル国民」であることを周囲に強調するためには、パレスチナやアラブ諸国に対するより強硬な姿勢を支持することが、彼らにとって有効で必要なことだったのではないか。それがゆえに、第四次中東戦争において「勇敢」であったとの同じ理由で、彼らの多くがリクードへの投票を行なったと筆者は考える。

しかし、彼らのセルフ・アイデンティティの発露は、リクードへの支持にとどまる性質のものではなかった。彼らが「イスラエル国民」であることを強調するための拠り所は、やがて「ユダヤ民族」から「ユダヤ教徒」へそのバイアスを移していった。よりナショナルなシンボルや主張を掲げ、大イスラエル主義を標榜するリクードは、確かにヒロニーム政党のなかで最も「イスラエル国民」という自己主張にふさわしい政党である。けれども、その国家観は「ユダヤ民族」を中心とする世俗的な国家である。これに対し、シャスの国家観はユダヤ教宗教国家であり、そこにおける「イスラエル国民」は、セルフ・アイデンティティにとってははるかにインパクトの強い「ユダヤ教徒」である。既述のように、そのような議論における「ユダヤ民族」は近代西欧の民族主義のユダヤ版であり、ヨーロッパの国々と同様な国家形成が想定され、その意味で他の民族国家・国民国家の事例と大きく異なるものではない。これに対し「ユダヤ教徒」は、世界でイスラエルにしか存在しないであろうユダヤ教宗教国家の担い手であり、「イスラエル国民」の特殊性をこれ以上鼓舞するものは他にない。「我々こそがイスラエル国民である」ことを自覚・強調しなければならないのであれば、世俗的・近代的な「ユダヤ民族」であることよりも、ユダヤ教の教義・習慣に最大の価値を認める「ユダヤ教徒」の方が、彼ら自身にとっては現実的で合理的な選択だったのではないか。それゆえ、彼らの投票行動はリクードから宗教政党へ、宗教政党のなかでも最も教条主義的なハレディーム政党のシャスへと、突き抜けていったのではないかと考える。

これは、あくまで筆者個人の仮説ないし推論であり、実証研究には程遠い内容であることは承知している。しかし、スファラディームやミズラヒームがシャスを支持する理由や背景は、最初に述べた複数の状況が重なっている場において、彼らのセルフ・アイデンティティの問題が、投票行動という政治的意味を持ったことに求められると思う。一般に「宗教の政治化」傾向の背景として、「世俗倫理」への幻滅が指摘される。政治家の汚職や軍人

政権の腐敗などによる政治不信が、世俗的な政治倫理の建て直しではなくて、政治における宗教倫理の再評価に向かった場合、政治と宗教のより深い結び付きを求める傾向が生じる。その意味で、宗教政党のセールス・ポイントは「清廉さ」にあるはずなのだが、シャスには汚職疑惑がつきまとい、それは清廉というイメージとは程遠い。にもかかわらず、シャスへの支持が増えつづけた理由を考えれば、シャスはアシュケナジーム＝富裕層に對峙する、スファラディーム・ミズラヒーム＝貧困層の政党という性格の政党であると言う方が、より説得力がある。しかしながら、このような構図は建国以来存在しているため、これをもってこれまで述べた近年の政治的变化を説明することはできない。この構図は、その変化や現在の政局に関わる言わば構造的な要因であり、これのみでは「なぜ、それが今なのか」という問いに、答えることができない。この構造的な要因が70年代のリクード支持の拡大や、80年代以降のシャス支持の拡大という政治状況を出現させるに至る、トリガーの役割を果たした誘発的な要因としては、やはりミズラヒームの有権者数増加とそのセルフ・アイデンティティの問題が大きかったのではないかと考える。

5. 結語

至近の99年総選挙において、ヒロニーム政党の議席数は79から71に、労働党は34から26に、リクードは32から19に減少した。これに対し、宗教政党の議席数は23から27に増加し、ハレディーム政党だけで22議席に達した。そしてシャスは、リクードとわずか2議席差の17議席を獲得している。この状況から、イスラエル政治の世俗と宗教の問題が注目を集め、本稿ではその背景に関わる一試論を提示した。しかし、この政治状況はもう一步踏み込んで考える必要があると思う。それは、世俗と宗教を分けて考えることが可能かどうかという問題である。

たとえば、本稿で述べたミズラヒームのセルフ・アイデンティティ、すなわち「我々こそがイスラエル国民である」という意識の発露に関わる議論に、ある程度でも現実性が認められるのであれば、そこにおいて最初に想定されている国家はイスラエル国民国家であり、言わば「普通の国」である。そこで求められている目的は国家の有り様ではなくて、現に存在している国家の構成員であることの確認または主張であるから、それが宗教国家である必要はない。それがゆえに、彼らは当初リクードを支持したのであり、その確認や主張のために極端なレベルまで突き抜けた結果が、シャスへの支持であったのだろう。であるならば、彼らのシャス支持を「宗教」とは言いきれない。無論、彼らはユダヤ教宗教国家に価値を認めていると評価することも可能だが、同時に本質的な要因は、出身地別集

団間の経済格差やアラブ出身ユダヤ移民への「白眼視」といった世俗的な問題にあると評価することも可能であろう。おそらく、両者は二者択一的な問題ではなく、動的・有機的に連関するコインの表裏のような関係にあり、その思想や行動には世俗と宗教が重なっていると見た方がよい。

一方、世俗の側にも宗教に深く関わる立場をとる勢力がある。世俗右派と言われるモレデット、テヒヤー、ツォメットの各政党やリクード内の右派は、その主張において宗教政党と実質的に変わりがない。彼らは、本稿でもヒロニーム政党に分類されてはいるが、そのなかで世俗と宗教を分けて考えることが特に困難な政治勢力である。結局、本稿において論じた「世俗と宗教の相克」は、政党や政局の問題である前に、シャスの支持者や世俗右派の人々、個人個人の政治意識の問題であるのかもしれない。

また、これに関連して、ミズラヒームやスファラディームと自覚ないし目される人々のすべてが、シャスに投票しているわけではないということも指摘しておきたい。世俗政党と宗教政党がクネセトに占める議席数の比率は、おおむね1996年以前の5：1から96年以降の3：1に変化している。しかし、それでもなお世俗政党の議席数は、宗教政党の約3倍を保っており、世俗と宗教という対比における議席数の問題のみからすれば、絶対的な優位にある。表2は、1969年までの出身地別ユダヤ移民の人口であるが、これにその後の人口増加率を加味して推論すれば、ミズラヒームの有権者がすべてシャスや宗教政党に投票した場合、その議席数が現状を大きく上回ることは疑いない。シャスの指導者の多くはイラク系であり、その支持者の大半はモロッコ系であると言われる。それゆえ、上述したミズラヒームのセルフ・アイデンティティの問題において、特にモロッコ系の人々がシャスへ突き抜けたことになる。シャスの得票率（99年総選挙で13%）はモロッコ系の人口比率よりも高いから、当然モロッコ系の政党と評価するわけにはいかないが、ミズラヒームのなかでも特定の集団からより多くの支持を得ているということは事実であろう。

世俗と宗教を分けて考えることが困難な状況や、シャスの支持層がミズラヒームのなかでモロッコ系という特定の集団に偏っていることを考えると、今後のイスラエル内政の展開には、相反する2つの方向を想定することができる。ひとつは、政治と宗教の結び付きを重視する人々が今後も増え、シャスの支持層も特定の集団に偏ることなく、より広い人々から支持を受けるようになり、その勢力が拡大する。この方向は、近年の変化の延長線上に今後の推移を見るものであり、そこではユダヤ教の価値に基づく「イスラエル国民」というアイデンティティが強化され、いわゆるユダヤ教原理主義的な政治状況や傾向が拡大することになる。

もうひとつは、宗教政党への支持の理由が必ずしも純粋に宗教的な観念に基づいたものとは言えない状況や、総議席数としてはヒロニーム政党が今なお絶対的な優位にあることから、今後は政界再編などにより、世俗政党が宗教政党の影響力を抑える方向で再びその政治力を回復する可能性である。常に連立政権であることから、労働党であれリクードであれ、マフダルやシャスの宗教政党を連立に加えなければならない。しかし、それは一種の固定観念であって、対立の構図が左派對右派から世俗對宗教に完全に移行した場合、ヒロニーム政党のみの連立政権で、十分クネセトの安定多数を確保できる。非現実的であるかもしれないが、出身地別集団の経済格差や特定の集団に対する「白眼視」が是正され、イスラエルという国家や「イスラエル国民」というアイデンティティが、議論の必要がないほど当たり前のものになってしまえば、選挙民が宗教政党に投票する理由はなくなってしまふ。無論、これには長い時間がかかると思うが、「宗教の政治化」傾向にも波があるのだから、イスラエルの宗教政党はその影響力を拡大しつづけるという予断とは、逆の展開も想定しておかなければならないだろう。

最後に、イスラエル政治の最大の特徴は連立政権であると先に述べたが、これにつき私見を加えたい。「イスラエルでは、2人集まると3つ政党ができる」というジョークは、よく知られている。それくらいイスラエルの人々は、自らの意見や立場にこだわるメンタリティーを持っており、それが政党政治に反映されているという意味であろう。しかし、本当にそうであろうか。既に指摘したことだが、大規模比例代表制で議席獲得最低得票率が1.5%という極めて低い数字であるならば、どこの国でもイスラエルと同じような選挙結果になるのではないか。たとえば、仮に99年総選挙でトルコと同じ10%を設定した場合、クネセトは労働党、リクード、シャスの3党のみによって占められることになる（第四党のメレツの得票率は7.6%）。トルコの10%は逆に高すぎるとしても、問題はイスラエル人のメンタリティーや政党政治にあるのではなくて、その選挙制度にあるのではないか。それは、なぜイスラエルの総選挙では議席獲得最低得票率が低いのかという問題であり、低く設定せざるを得ないところに、イスラエルの国家や社会を考えるひとつの入り口があると思う。本稿での論述の延長線上に、いずれこの問題についても論じてみたい。

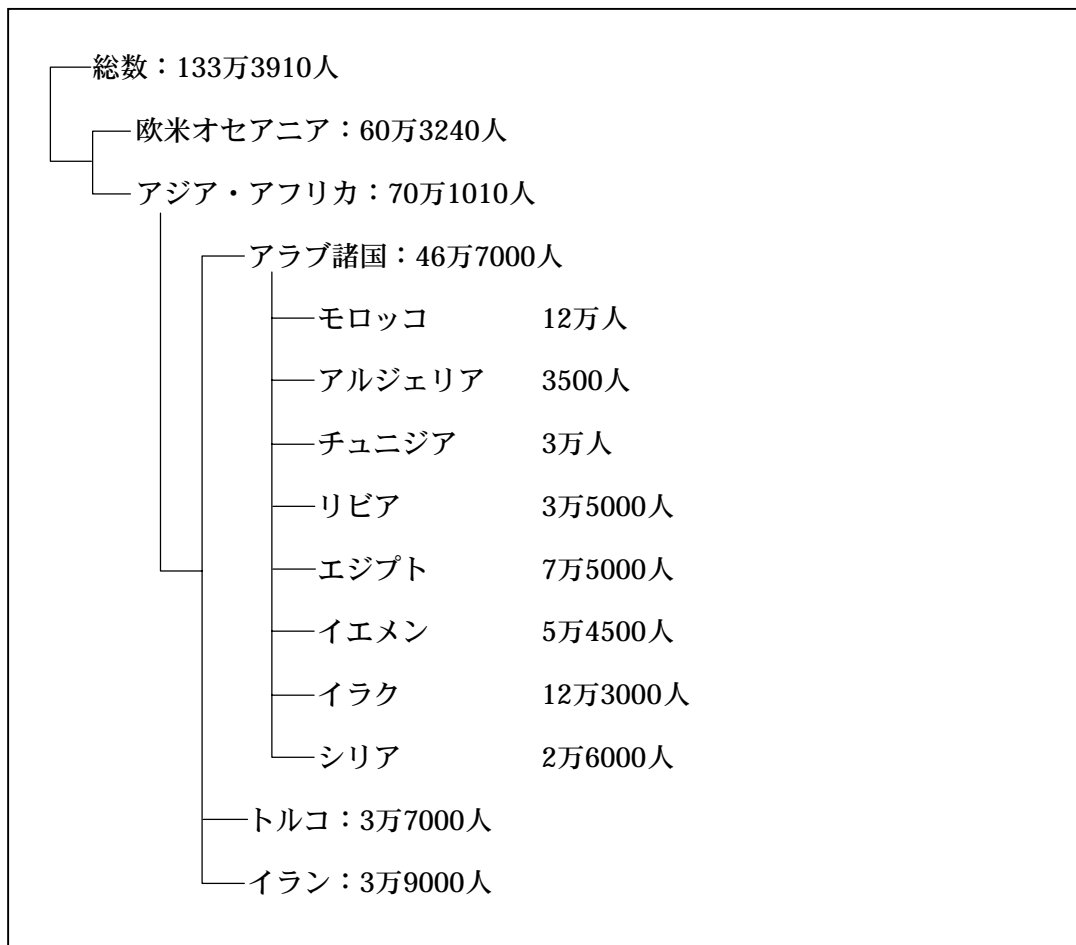
表1 イスラエルの世俗政党／宗教政党の議席数

	1949	1951	1955	1959	1961	1965	1969	1973	1977	1981	1984	1988	1992	1996	1999
ヒロニーム政党	91	92	92	94	93	94	92	94	93	100	90	96	99	79	71
ダッテイーム政党	10	10	11	12	12	11	12	10	12	6	4	5	6	9	5
ハレデイーム政党	6	5	6	6	6	6	6	5	5	7	9	13	10	14	22
その他	13	13	11	8	9	9	10	11	10	7	17	6	5	18	22
労働党 (含: 前身)	46	45	40	47	42	45	56	51	32	47	44	39	44	34	26
リクード								39	43	48	41	40	32	32	19
シヤス											4	6	6	10	17

政党の分類 (主なものののみ)
 ヒロニーム政党：労働党、リクード、DMC、メレツ、シヌイ、ゲシエル、メイマド、モレデット、ツォーメト、テヒヤー等
 ダッテイーム政党：ポエール・ミズラヒー、ミズラヒー、マフダル
 ハレデイーム政党：アグダト・イスラエル、ポエール・アグダト・イスラエル、シヤス、トーラー・ユダヤ教連合
 その他：中道系：イスラエル・バ・アリヤー (ロシア移民党)、中道党、第三の道、等
 アラブ系：統一アラブ・リスト、バラド、ハダシュ

(Reich, B., "State of Israel", Long, D.E. and Reich, B. (eds.), *The Government and Politics of the Middle East and North Africa the 3rd edition*, pp.256, 258-260およびその他の資料から筆者作成)

表2 イスラエル建国以後1969年までのユダヤ移民



(立山良司『揺れるユダヤ人国家—ポスト・シオニズム—』、p.41およびその他の資料より筆者作成)

主な参考文献

- Hazan, R.Y. and Maor Moshe (eds.), *Parties, Elections and Cleavages; Israel in Comparative and Theoretical Perspective*, London, 2000.
- Reich, B., "State of Israel", Long, D.E. and Reich, B. (eds.), *The Government and Politics of the Middle East and North Africa the 3rd edition*, Boulder, 1995, pp.240-278.
- , *Historical Dictionary of Israel*, London, 1992.
- 日本国際問題研究所、平成9年度外務省委託研究報告書『中東和平の総合的研究』、1998年。
- 立山良司、『揺れるユダヤ人国家—ポスト・シオニズム—』、文春文庫、2000年。
- 白杵陽、『見えざるユダヤ人—イスラエルの〈東洋〉』、平凡社、1988年。
- 、「イスラエル」、日本国際問題研究所平成8年度自主研究報告書『中東諸国における民主化と政党・政治組織の研究』、1997年、pp.35-50。